

資本主義的生産編成の過程と構造

松田正彦

はじめに

資本主義経済を基礎的な一般規定として考察する原理論では、第1篇「市場形態論」に続いて、第2篇で「生産編成論」を論ずる。その第2篇はあらゆる社会に共通な社会的実体を、資本主義がどのように実現しているかを考察する。したがって、あらゆる社会に共通な社会的生産編成を基礎に、それを資本主義的に成り立たせるプロセスと結果としての構造が示されることになる。それに対し、第3篇の「機構分化論」は、第2篇の構造をより効率的に実現するために発生する諸機構を明らかにする。それもあらゆる社会に共通な生産実体を基礎にしているが、それからは一定の距離をもったものとして資本主義に特有な機構が示されることになる。

さて、第2篇「生産編成論」は、第1章「労働・生産過程」、第2章「資本主義的編成過程」、第3章「資本主義的生産構造」、第4章「生産力増進の構造」、からなる。本稿では、この第2篇第2章の内容である産業部門間の編成過程を、同一部門内の利潤率の差異の問題を含めて考察することにしよう。次いで、その結果として存在する資本主義社会全体の構造を明らかにして行くことにする。さらに、資本主義における生産力の増進を超過利潤の関係から考察することにした。だがその前に、まず原理論と段階論との関係を振り返っておくことにしよう。

1、段階論と類型論と原理論

現実の資本主義を分析するために、3つの次元に分けて経済学を構成するというのが宇野弘蔵の方法であるが、その場合、段階論については論者によって捉え方が異なる。段階論が現状分析ないし現実分析のツールとして、原理論と現状分析の中間に位置するという構想は変わらないとしても、資本主義の歴史的变化を理解しようとするか、資本主義の複数の類型を分析しようとするか、と

いう問題意識の違いでツールの内容が異なってくるのである。

山口重克は、『類型論の諸問題』の中で次のように述べている。「現実分析にとって有用性があると思われる段階論は、資本主義の世界的編成の仕方についての世界史的な発展段階論であり、今ある時期の一国資本主義の現実分析をするという場合には、その時期についてこのような世界史的な段階論をまず構成して、その現実分析の対象である国民経済のそこでの位置、役割などを確定することから始めなければならない。／しかし、私としてはさらに、それだけで直ちに現実分析に、つまりその国民経済の分析関心の対象となっている諸論点についての個別的特殊性の分析に入るのではなく、その前に、その時期のその国民経済におけるその諸論点についての類型分析、つまりある期間継続的に見られる生産力水準、人間行動、国家の政策スタンス、市場機構などについての型の分析を挿入し、それを媒介にして現実分析に入るという方法をとる必要があるのではないかと考えているわけである」¹⁾。

山口の独自性は、前段の「世界史的な段階論をまず構成し」た後に、それと現実分析との間に「国民経済における……諸論点についての類型分析」を「挿入」ということにある。それはむしろ、「世界史的な段階論」よりも「類型分析」の方を中間理論として積極的に採用しているようでもある。山口は、次のような観点を指摘している。「関連して、別の観点から、一つの段階に類型が複数ありうるというもう一つの場合もみておこう。この問題は世界経済を例に取るとはつきりする。世界経済の類型を取り出す場合には、まず基軸的な中心国を確定し、その上でその周辺に位置して世界経済の編成に重要な役割を果たしているいくつかの準基軸的な国家を選んで、それらの国民経済の類型を取り出すことから始めなければならない」²⁾。

「世界史的な段階論」では、段階ごとに「基軸的な中心国」にそって考察することになる。各段階で交替する「基軸的な中心国」の生産力や市場関係が問題となるわけである。それでは「一つの段階に類型が複数ありうる」場合はどう処理するのか。通常どの段階でも、「類型が複数」ということは普通の現象であろう。だが、「基軸的な中心国」の影響力が低下する時期、つまり、一つの持続的成長期から次の持続的成長期への移行期において「類型が複数」ある場合に、特に「類型」を問題にする必要が生じるだろう。「基軸的な中心国」が生産力を強力に発展させている持続的成長期には、周辺国は基軸国の影響を強く受けるので、特に複数の類型を問題にする必要はない。それに対し、一つの段階から次の段階への移行期である変動期は、前の段階の構造が崩れ、新しい段階の構造が生まれる時期である。類型論が重要なのは段階を代表する典型国が不在で、複数の準中心国が並存し、その中のいずれかから新たな段階を形成する萌芽的な構造が生まれる可能性があるという場合であろう。

つまり、類型論が意味を持つのはこのような変動期においてであると考えられる。変動期は持続的成長が見られる発展期より長期間となるだろうが、しかしだからといってこの中間理論において、類型論が段階論の上位にくる方法とは直ちには考えられない。持続的成長期には中心国にそった典型国論で段階論的観点によって分析し、変動期には類型論的観点を導入して分析すべきであろう。ただ、前者の方が、中間理論としてはより積極的な意義をもつといえよう。なぜなら、中間理論は資本主義の「現在」ないし「現状」を理解し解釈するためのツールであり、その方法として現在の位置を確認する座標軸の設定として、これまでの歴史的な動きや事象の累積、あるいは特徴的な資本主義の型の変遷を考察するというものだからである。したがって、そこでは資本主義の変容を明らかにすることが第一義の目的となると考えられる。

持続的成長を遂げる発展期の構造変化を捉えることが中間理論の核心をなしており、それは原理論からは独立的になされるしかない。原理論からは歴史的具体性を消去しているため、それに何らかの要素を注入して歴史的变化の論理を示すというの

は困難だといえよう。段階論は、持続的成長期に着目し、その変遷を捉えることによって独立的に歴史的变化の型を特定するというものである。そのような段階論を形成した後、原理論から抽象性ないし純粋性を緩めた応用的な理論によって、段階論及び現状分析の内容を理論的に解釈するというのが実際に役立つ方法であるように思われる。

2、同一部門内の利潤率の差異

もともとどの社会も、各時代のそれぞれの水準においてではあるが、社会の構成員が生存するのに必要な生活資料を、社会全体で生み出さねばならないであろう。そこでの生産過程では、生活に必要な最終生産物とそれへ至る中間財の生産が連結して繋がり、社会的な生産連関が形成されていなければならないのである。

さらに、その生産連関の中で社会が必要とするそれぞれの生産物を、適切な量だけ生産するような生産編成が生じているということが、その社会を経済的に維持存続させる条件となっている。このような生産物連関の中で、物量の過不足が生じないような均衡編成が社会の存続には必要だといえ、そのためには、それぞれの生産過程に投入される労働量も、効率性の維持という点から一定の比率をもって配分される必要がある。つまり、それぞれの時代の社会的生産編成の中で、物量の比率に規定されて労働配分の比率も決まることになるのである。

また、個々の人間は、生産過程で自己の生活に必要なもの以上の剰余物を生産することができる。すなわちどの社会でも、社会の生産物全体を、労働する人間とその家族が生活するのに必要な部分と、それを超える剰余の部分とに分けることができるのである。その剰余部分の生産物、あるいはそれを生産するのに投入される剰余労働の活用によって、人類は社会的生産力を増進させてきたといえよう。

ただ、この必要生産物・剰余生産物という区別は、最終生産物にだけ限定すべきではない。生活に必要な生活資料を得るには、それを生産するのに必要な生産手段が欠かせないということからすれば、その生産手段も、さらにまたそれを生産するのに必要な生産手段等々も、間接的ながら生活

に必要な生産物ということになる。その生産物連関全体が必要生産物の系列ということになるのである。したがって、社会の総生産物から、必要生産物の生産系列の諸生産物を除いたものが、剰余の総生産物ということになる。

このようなあらゆる社会に共通な社会的生産編成を、資本主義も実現しているのであるが、それはどのような方法で行われ、その結果として生まれる編成の構造にはどのような特徴があるのだろうか。編成を実現している個々の主体は産業資本であるが、個々の産業資本は自己の商品経済的利益に基づいて、つまり、利潤率を最大化することを目的に生産活動を行う。その場合、何をどのように生産するかで利潤率に違いが生じるであろう。

すなわち、まず産業資本家は生産する商品の種類を決定するという部門選択を行わなければならない。それは現在生産している資本にとっては、部門間移動を行うということである。その部門間移動をする際、資本は諸部門の利潤率と自己の利潤率とを比較して有利な資本の投下先を選択することになる。ところが、それぞれの産業部門の中で、資本ごとに利潤率は異なるであろう。それでは、各部門の中でどの資本の利潤率をとって部門選択の基準とすることになるであろうか。

同部門内の諸資本の利潤率について、日高普は次のように述べている。「市場価格にたいして優等条件をもつ資本の個別的生産価格は低い。その差だけ優等条件をもつ資本は、平均利潤を超える超過利潤を得ることができる。……／＼ところが優等条件をもつ資本に超過利潤の獲得を可能にした市場価格は、優等条件での個別的生産価格より高いとしても劣等条件での個別的生産価格より低い。このため劣等条件をもつ資本は平均利潤をも得られないのである」³⁾。そしてさらに、次のように論じる。「このように優劣両条件が併存する状態で、二つの異なった個別的生産価格の中間のどこに市場価格がきまるかは、単に需要供給関係によるよりほかはない。……優等条件の資本と劣等条件の資本とがそれぞれどのくらいの割合ならば市場価格がどのくらいになるかというようなことは、価値法則のかかわるところではなく需要供給の関係が一時的にきめるにすぎない。このようなあいの市場価格は、ただ両条件のもとの異

なった個別的生産価格の中間のどこかにあるとしかいえないであろう」⁴⁾。

つまり日高は、ある部門で「優劣両条件が併存する」場合、市場価格は「二つの異なった個別的生産価格の中間」にあり、その決まり方は「単に需要供給関係によるよりほかはない」と論じているのである。だが、市場価格はその部門の中で「単に需要供給関係」によって決まるしかないのだろうか。この点を以下で考察することにしよう。

まず、同部門内においても複数の利潤率が存在する理由から考えることにしよう。第1に、生産過程における投入・産出の比率が異なることによって利潤率に違いが生ずるであろう。これは、生産要素を投入して生産物を生み出す際の生産条件の違いによって生ずる。この点は、生産の効率性の問題であると同時に、同一種類の商品の生産であっても製品の質の優劣を生み出すことにもなり、販売価格に影響を与えることになる。第2に、同一種類の商品を生産する場合でも、それに必要な生産要素の価格が異なる場合があるだろう。労働力や生産手段の価格が購入する資本によって常に同一ということはなく、同様に、生産物の販売価格も同一種類の商品だからといって、各資本で同じということはないのである。これらの生産要素の購入価格や製品の販売価格が異なるという流通上の原因で、資本によって利潤率に差が生ずるであろう。そして第3に、上述の販売価格や購買価格を有利なものとするために流通費用を投ずる必要が生ずる。だが、この投入費用と効果の間には技術的な確定性がないので、諸資本の間で利潤率に相違が生ずる。

以上の第1の点から見て行こう。これは、生産条件の違いによる生産性の問題である。まず、生産方法の技術的改善によって、生産物1単位の生産に要する投入費用が低下すれば、利潤率は上昇するであろう。また、資本規模の大小も同様に生産性の違いを生むことになる。同部門内でもこれらの生産条件の違いによって、優等条件の資本と劣等条件の資本とでは利潤率に相違が生ずることになる。それでは、諸資本が投資先を決定するために部門間の比較をする際、どの生産条件と利潤率をとって、それぞれの部門を代表するものとみなすことになるであろうか。

ある部門で需要が増大し、その部門の商品価格が上昇する場合、特に生産を増大させる資本があるだろう。そのような資本は生産規模を拡大するために、原材料や機械設備、労働力を追加的に調達することになる。それぞれの調達価格は、これからその部門に参入しようとする資本にとって直接的に基準となる価格といえよう。同様に販売価格も、現在追加供給している資本の商品価格がその部門の市場価格を支配しており、したがって新たにその部門の供給に参入する資本にとっては、その価格が基準となるのである。また生産方法も、追加供給している資本が増設部分に導入している水準以上の生産技術を用いる必要があるという意味で、その技術が基準となる。

そこで、その資本の利潤率が、資本移動をしようとする諸資本にとって当該部門を代表する利潤率とみなされ、部門選択する際の基準となる。つまり、需要の増大に対応して追加供給を行っている特定の資本の生産技術や資本規模が、その時点におけるその部門の代表的な生産条件となり、その資本が当該部門の代表として、社会的な均衡編成を形成することになるのである⁵⁾。

それでは、需要が減少して供給を下回る部門の場合は、どうなるのであろうか。ここでは、商品価格が低下し、それによってその部門から資本が流出したり、あるいは劣等条件の資本が生産を停止したりすることになろう。その結果、供給が減少して供給量が社会的需要を下回るようになる。その後、供給が回復して増大する際に、追加供給を担う資本の利潤率がその時点のその部門を代表する利潤率となるのである⁶⁾。

次に、価格の問題について見てみよう。市場の中で売買を行う当事者にとっては、各部門の生産物の代表的な商品価格は、市場の複数の売り手・買い手の競争的活動によって生み出される一定の幅（いわゆる相場）として捉えるしかない。ところがその価格帯自体が変動し、その中で価格のバラツキもあるため、資本が生産要素を購入する場合、その商品価格は時機・場所・取引相手によって異なることになる。そこで買い手としては、流通費用である情報収集費用を投じてできるだけ安い価格で購入しようとし、さらに取引の際の「交渉、駆引」⁷⁾によって有利な価格の実現を追求することになる。

同様に、生産物の販売においても販売価格はバラつくことになるが、売り手としては、貨幣所有者に対して売買実現の決定権を持たないため、自己の表現価格と実現価格との間に往々にして乖離が生ずることになる。それによって販売期間が長期化した場合は、資本の回転期間が延びるとともに保管費用が増大するため、利潤率が低下する。その際、販売期間を短縮するには商品価格を引き下げざるをえないのだが、それを避けるためには流通費用の投下が必要となる。販売期間を短縮し、より高い価格で販売するために、情報収集や宣伝活動に費用を投ずるわけである。このような流通活動は資本によって異なり、その効果も技術的確定性がなく諸資本によって異なる。

利潤率は、一定期間の販売価格に販売した商品量に乗じた合計額から、生産要素の価格に購入した生産要素量に乗じた合計額を引き、さらに、流通費用を差し引いたものと、投下総資本との比率である。したがって、利潤率を決定するのは、生産要素と生産物の価格、生産条件、流通費用、等の要因ということになる。

個々の資本では、その時々状況について入手する情報が不完全であるため、その行動は不均質になる。その結果、個々の市場価格はバラつくことになるが、流通費用を投じる諸資本の競争的活動によって商品価格は一定の幅ができ、各部門の商品ごとに代表的な価格帯が形成される。また上述のように、生産条件は、生産要素の結合の仕方として生産の技術と規模によって決定され、それらは各部門で追加供給を担う資本の生産条件によって、それぞれの部門の代表的な生産条件として特定されうる。このように、各部門の生産過程と流通過程ではそれぞれ一定の諸条件が決定されるのであって、諸資本は各部門を代表する利潤率を特定して部門選択を行うことになるわけである。

流通費用は、投入費用と産出効果との間に技術的な確定性がないので、生産費用とは異なる面がある。だが、部門選択を行おうとする資本にとっては、各部門の代表的な利潤率を決定する部門ごとの特性を、把握する必要があるであろう。流通費用について技術的な確定性がないということは、それは個別資本ごとに様々な投入と産出効果の関係があるということである。だが、効果は不確定であるにしても、部門ごとに最低限必要な流通費

用の種類やその必要程度ないし投入費用の大きさが、その部門の特性として存在するといえよう。したがってこの場合は、各部門に特有な最小限度の質・量の流通活動にかかる費用が、それぞれの部門で基準となる流通費用ということになる。

こうして諸資本は、各産業部門における生産物の販売価格と生産要素の価格、生産条件、流通費用等を確定し、それらの要因によってその部門の代表的な利潤率を特定することになる。諸資本はこの利潤率を基準に資本の投下先を選択し、資本移動を行うのである。

いまA部門の資本aが利潤率10%だとしよう。同部門内では20%と30%の利潤率を有する資本が存在しているが、追加供給を主として行っているのは30%の資本だとしよう。他の部門では、B部門で利潤率が20%、30%、40%の資本が存在しているが、追加供給を主として行っているのは、20%の資本だとしよう。さらに、C部門では、15%、25%、35%の利潤率の資本が存在し、追加供給を主として行っているのが、35%の資本だとしよう。A部門を代表している利潤率は30%であり、B部門を代表しているのは20%、C部門を代表しているのは35%の利潤率ということになる。各部門では、このそれぞれの利潤率の生産条件が、追加供給可能な状況であるということになる。a資本は、各部門の代表的な利潤率を比較しつつ、A部門のままで生産方法の改善を行うか、他部門に移動するか、自己にとって可能でより高い利潤率の獲得方法を選択するということになるわけである。

3、異部門間の編成

資本は、利潤率を増進させるために、部門内の生産条件の改善か、あるいはより利潤率の高い産業部門への資本移動か、どちらかを追求する。前者より後者の方が自己にとってより高い利潤率を獲得でき、しかも移動が可能であると判断した資本は、部門間移動を行うであろう。この場合、各部門の代表的な利潤率を比較して、より高い利潤率の部門へと資本投下を行う。この資本の行動によって、資本主義では、各部門間の生産編成を均衡化する調整が結果的に行われることになる。すなわち、各部門の価格の変動と利潤率の変動、そしてそれらと関連して生ずる資本移動によって、生

産編成の調整が行われることになるのである。

この調整活動について、山口重克は次のように説いている。「価格変動の重心を規定しているのは社会的生産の基準編成であった。いかえると、社会的生産編成における労働配分が基準編成からズレて行われたり、基準編成が維持できないような価格関係が生じたりすると、価格変動による調整メカニズムが作動することになるのであった。もちろん、この調整は利潤率を基準にした資本行動に媒介される。たとえば、何らかの理由である商品についての社会的需要・供給の対応関係に短期的な変化が生じ、その結果として価格変動が生じたとしよう。このことによって生産諸部面の利潤率ないし利潤率の関係に変化が生じたり、生産要素の補填さえもが不可能であるようないわばマイナスの利潤率になったりすると、資本移動による資本配分の調整活動が生じ、それにとまって諸商品についての需要・供給の対応関係に変化が生じ、それによって諸商品の価格変動が生じ、その価格変動のもたらす結果についてまた調整行動が生じ、……ということが繰り返される。しかしその際、価格変動なり利潤率の変動なりにたいして一種の引力のように作動し、それを事実上規制する意味をもつことになっている社会的生産の基準編成そのものは、安定的な生産力水準と文化的状況のもとでは、ある期間安定的であると考えられる」⁸⁾。

このような、「資本移動による資本配分の調整活動」を、以下のような単純化した内容で考察してみよう。諸部門の生産物の物量において、社会的に過不足のない最適な連関が存在したとし、そのような社会的生産における均衡編成の状態が、今何らかの理由によってくずれたとしよう。

社会的な生産物連関の中で、均衡的な物量の比率に対して供給が過大な部門では需要される量を超えて生産しているため、生産物価格が下落しその結果利潤率は低下する。その部門の資本が、自己の利潤率を他部門の利潤率と比較して低位にあると判断するようになると、資本の流出が始まりその部門の生産量が減少する。その生産量が社会的な需要量に近づき、さらに均衡的な比率を超えて低下すると、供給が需要に対し過小になり、価格が上昇に転じて、利潤率は上昇し始める。価格と利潤率が上昇を続け、その利潤率が他部門の利

潤率水準を上回ると、今度は資本流入が始まって、生産が増大し始める。

逆に、均衡的な物量の比率に対して供給が過小な部門では、価格と利潤率は上昇する。他部門の利潤率水準より高めの利潤率になると、資本の流入と生産の拡大が生じる。社会全体の生産編成の中で、均衡的な比率に至るまで価格の上昇は続き、他部門の利潤率と比較して高い水準の利潤率が続く。均衡的な比率を生産量が超えたところで、つまり需要に対して供給が過剰になったところで価格は下がり始め、利潤率も低下するようになる。利潤率が他部門と並びさらにそれを超えて低下するようになると、生産が減少し始める。こうして、社会的編成の均衡的な比率を行き過ぎながら、繰り返しその比率に戻る調整過程が繰り返されることになる。

社会の諸部門の資本は、自己の利潤率と他の各部門の利潤率とを比較し、自己の利潤率を最大化するために資本移動をすることによって、社会全体の均衡的な関係を結果的に形成しているわけである。ただ、各部門とも絶えず均衡的な状態を行き過ぎ、それに対する訂正を繰り返すことを通じて均衡的な関係を達成している。この関係を達成したところをとって見ると、社会全体の諸資本はある均等な水準の利潤率を形成していることになる。その水準の利潤率を一般的利潤率と呼ぶ。この時点での生産連関の均衡的な物量の比率は、この一般的利潤率をめぐる諸資本の運動によって維持されることになるのである。

このように、社会的生産編成の均衡的な物量比率に対してズレが生じると当該部門の生産物価格が上昇・下降し、それに応じて諸資本の利潤率が変動する。諸資本は、自己の利潤率と社会の諸部門の利潤率とを比較して資本移動を行う。その結果、各部門の生産量が変動し、社会的生産の均衡編成に近づく。だが、各部門の生産量の変動は、均衡編成の水準を行き過ぎ、それに対して不断に訂正を繰り返す。結局、価格の変動とそれによる利潤率の変動が均衡的な生産編成の比率を回復させるが、その比率から不断に生ずるズレが再び価格変動と利潤率の変動を生じさせ、それによって均衡的な関係を再形成する。このような調整過程の繰り返しが生産編成均衡化のプロセスとなるわけである。

均衡編成が達成されているところをとって、そのときの諸部門の生産物1単位の価格を見ると、一般的利潤率を実現している利潤と生産要素の費用の合計によって価格が構成されている。この生産物1単位あたりの価格を構成している利潤を平均利潤、生産要素の費用分を費用価格と呼ぶ。また、その個々の生産物の価格（つまり平均利潤プラス費用価格）を生産価格と呼ぶ。このような、均衡編成が達成されている連関の中の個々の生産価格は、費用価格の中に他の商品の生産価格が入り込んでいるため、全体として社会的なつながりを持った価格体系をなしているのである。

4、資本主義的生産編成の結果としての構造

以上のプロセスによって社会的生産の均衡編成が傾向的に形成されるわけであるが、ここでは、それが達成されたものとして取り出し、その構造について考察してみよう。

まず、賃金の大きさについてみてみよう。上述のようにどの社会でも、個々の人間は生産過程で自己の生活に必要なもの以上の剰余物を生産することができる。そこで、社会の生産物全体は、労働する人間及びその家族が生活するのに必要な部分（必要生産物）とそれを超える剰余の部分（剰余生産物）とに分けることができる。前者の生産に投入される労働を必要労働、後者の生産に投入される労働を剰余労働と呼ぶ。資本主義では、労働する人間（労働者）は、必要生産物を貨幣で購買することによって取得する。そのためには、労働者は、労働力を販売して、必要生産物を購入できるだけの貨幣を得なければならないであろう。

労働力商品の買い手である資本家は直接的交換可能性の形態にあるため、交換実現の決定権を持つ。とはいえ、一般的に商品の売り手は、不本意な価格では売らないという行動はとることができる。だが、労働力商品の場合、売り手はこの行動をとることが困難である。というのは、労働者は労働力を売りその代価によって生活を維持しているため、労働力を販売しないわけにはいかないからである。価格が低い場合には販売しないことによって価格を引き上げる、という手段を労働者はとることができないといえよう。そこで、この商品は一般に買い手である資本家に有利に価格が実

現される。労働者の賃金は、資本家によって抑制される傾向があるわけである。

だが、資本家は、労働力商品の価格を無闇に引き下げることができるわけではない。労働者は労働力の再形成に必要なだけの生活資料の物量を家族単位で購入しなければならない。その貨幣額を賃金で得なければならない。労働力の代価を下げすぎると労働力の再生産が困難となる。さらにそれだけでなく、労働意欲の低下を招くことにもなるのである。

資本家は、労働者に主体性を発揮させ、高い労働意欲を持続させて生産効率を引き上げる必要がある。また、他資本との競争上、意欲のある良質な労働力を獲得する必要もある。そこで、資本家は労働者の賃金を引き上げるという側面も持つのである。さらに、生活資料の質と量は長期的には歴史的文化的に変動し、短期的には景気循環の諸局面によって変動する。以上の諸要因に規定されながら、資本は利潤率を最大化するという行動原則により、一般的に労働力の価格を抑制し、賃金額をその時々のある一定の大きさに標準化する。

その労働力商品には、その代価や購入する量とは無関係に、消費量を弾力的に変化させようという特性がある。労賃と購入量を固定しておいても、労働時間を延長したり労働の強度を強めたりすることができるのである。このような労働力についての、〔価格×購入量である投入貨幣量〕と〔労働時間の大きさである消費量〕とが相互に独立的に決まるという特性は、資本主義において、剰余生産物の生産を急速に増大させることを可能にした。

社会全体の関係を、以下の単一の例に代表させて見てみることにしよう。今、1日あたりの労働力の代価が6000円に標準化しているとする。ある資本で、労働者1人あたり1日4時間労働を行い、1個の生産物を生産しているとしよう。その1個の生産に必要な生産手段（原材料と機械設備）の費用は、5000円だとする。この生産物の費用価格は、6000円+5000円=11000円である。

この資本が、同じ生産方法で生産規模を2倍にしたとしよう。生産手段は2倍の物量を消費するため、2倍の費用を投じなければならない。だが、労働力の場合は以前と同じ量の購入で、消費を増やすことが（例えば2倍の消費が）可能である。

先の例を使うと、1人の労働者が1日8時間労働して、10000円の生産手段を消費し、2個の生産物を作ることができることになる。2個の生産物を生産するための費用は、労働力の代価6000円と生産手段の代価10000円の合計である16000円となる。製品1個あたりの費用価格は、3000円+5000円=8000円である。以前の費用価格で販売すれば11000円-8000円=3000円の利潤が生まれる。

労働時間を3倍の12時間にした場合は、1人の労働者が1日3個の生産物を作るので、その3個を生産するための費用は、6000円+15000円=21000円となる。1個当たりの費用価格は、2000円+5000円=7000円であり、同様に11000円で販売したとすれば、11000円-7000円=4000円の利潤が生まれる。逆に労働時間を0.5倍の2時間にした場合は、1人の労働者が1日0.5個の生産物を作るので、それを生産するための費用は、6000円+2500円=8500円。1個当たりの費用価格は、12000円+5000円=17000円。同様に11000円で販売したとすれば、11000円-17000円=-6000円の利潤、つまり6000円の損失となる。

したがって、利潤を生み出し、その量を増大させるには、労働時間を延長させることが必要となる。このように、利潤が生まれる根拠は、労働力商品の代価が消費量とは無関係に決まっているということと、その購入量が消費量と対応した関係になっていないということによる。たとえば、労働力の価格と購入量が固定していて変わらなくても、労働力の消費量を2倍にしてそこでの有用な効果を2倍実現することができるといえる。1人の労働者の賃金額が6000円に標準化して固定し、労働者の数も固定して増やさなくても、したがって労働力に対しては同じ貨幣支出のままで、1人の労働者の労働時間を8時間や12時間などに延長することによって、合計の労働量を増大させ利潤を生み出すことができるわけである。

さらに、労働力の購入量だけでなく消費量を固定したとしても、労働力の代価を相対的に下げることによって、利潤量を増大させることができる。必要生産物の生産系列の最終生産物である生活資料は、時間と空間をトータルに捉えれば、その価格総額は社会的には、その生産系列の賃金総額プラス利潤総額となる。なぜなら、その生産系列の個々の生産過程における生産手段の価格は、それ

を生産した一つ前の生産過程における賃金・利潤・生産手段の価格によって構成され、さらにその生産手段もそれを生産した一つ前の生産過程の賃金・利潤・生産手段の価格によって構成される、というように遡って分解されるからである。結局、社会総体を見れば、最終生産物である必要生産物は、それを生産した系列の賃金と利潤の総額からなり、剰余生産物も同様にそれを生産した系列の賃金と利潤の総額からなる。また、その両系列の賃金の合計で労働者総体は最終生産物の生活資料全体を買い取ることになり、同様に、両系列の利潤の合計で資本家総体は最終生産物の剰余生産物全体を購入することになるのである。

したがって、必要生産物の系列の中のどこかで生産条件の改善が行われれば、その生産系列における労働力の購入量は減少することになる。その減少分の労働力は剰余生産物の系列において再配分され、そこでの最終生産物の生産量を増大させるのである。必要生産物の系列では、最終生産物の価格を構成する労賃総額が減少するので、生活資料総体は、価格総額が減少する。したがって、それを購入する労働者の賃金総額も減少することになるのである。剰余生産物の系列において生産条件の改善があった場合は、余剰になった労働力はその生産系列の中で再配分され、必要生産物の系列から生み出された余剰部分の労働力と合わせて、剰余生産物の生産増大に振り向けられることになる。その結果、剰余生産物の生産は増大し、その生産系列の中で最終生産物の価格を構成する賃金総額も増大することになる。したがって、社会的に生産条件の改善が生じれば、剰余生産物の価格総額が増大し、それを購入する資本家の利潤総額も増大するわけである。

こうして利潤の発生は、まず、労働者が必要労働を超えて労働しうる、ということが根源的な根拠としてあり、さらに労働力の代価や購入量が消費量と無関係に決定されるということが形態的な根拠としてある。したがって、流通過程でも利潤は生ずるが、それは不確定であるのに対し、生産過程では安定的に利潤が形成されることになるのである。

労働時間も、賃金額と同じようにその時点で標準化する傾向があるので、今8時間に標準化しているとしよう。先の生産物の場合、費用価格の

$3000\text{円} + 5000\text{円} = 8000\text{円}$ 以上の価格で販売すれば利潤は生まれる。10000円や9000円の価格でその生産物を販売しても利潤は形成される。8000円以上のどの価格になるかは、資本の部門間移動によって均衡編成が形成される際の平均利潤が、どれだけ8000円に付け加わるかによって決まる。部門移動において、この部門で追加供給を行っている資本の販売価格が、その商品の標準的な市場の生産価格となる。それが9500円だとすると、 $9500\text{円} - 8000\text{円} = 1500\text{円}$ がこの部門の生産物1単位あたりの標準的な平均利潤となる。それでは、何故この資本では9500円で販売しているのか、であるが、それは各部門の商品の相対価格の問題であり、労賃対利潤の割合の問題ということになる。

資本移動は利潤率の比較によって行われる。投下資本のうちで賃金部分の割合が多い部門では、とりあえず利潤量が多くなるので、利潤率が高くなり資本が流入する。その結果、生産編成の均衡的な物量比率を上回って供給量が増大し、価格が下がって利潤率が低下する。逆に、投下資本のうちで賃金部分の割合が少ない部門では利潤量が多くなるので、利潤率が低くなり資本が流出する。その結果、供給量が、減少して均衡的な物量比率を下回り、価格が上がって利潤率が上昇する。賃金プラス生産手段の合計額である投下資本に見合った平均利潤が、費用価格に付け加わることになるのである。

社会全体で見ると、労働者は賃金によって必要生産物を購入しているのだから、利潤はそれを超えた剰余部分ということになる。先の例で、8000円の費用価格にどれだけ平均利潤が加わるかという問題は、社会全体の総生産物を必要生産物と剰余生産物に分ける割合によって決まることになる。だがこれは、社会の総労働・総生産物を抽象的に分けて解釈したものにはすぎないので、個別的にどの部分が必要生産物・必要労働であるとか、剰余生産物・剰余労働であるとかは特定できない。したがって、個別資本における利潤の大きさは投下資本に対する平均利潤によって決まり、その平均利潤は、社会全体の総量としては、抽象的に必要対剰余の関係によって決まるといふしかない。

5、超過利潤と生産力の増進

資本主義では、不断の不均衡な過程を通して、

社会的生産の均衡編成が達成されている。部門間では投資選択が行われると同時に、部門内では平均利潤以上の利潤を得る資本と平均利潤に満たない利潤しか得ることのできない資本とが並存することになる。

先の利潤率を規定する要因のうち生産条件の問題は、客観的な確定性をもって同部門内の資本間に差別化をもたらす。生産技術の改善や生産規模の拡大を実現できた資本は、製品1単位を作るのに必要な生産コストを低下することができる。そうした資本が、その部門を代表し平均利潤を得ている資本の生産条件を上回る——したがってその資本の生産コストを下回る——優等な条件を採用していれば、その資本は平均利潤を超えた超過利潤を得ることができる。つまり、その部門の市場で一般的な生産価格を規定する費用価格と平均利潤に対し、生産条件の改善によって自己の費用価格を一般的な費用価格より低落させることができた資本は、自己の利潤を平均利潤以上に増大させることができるわけである。逆に、平均利潤を得ている資本の生産条件を下回る——したがってその資本の生産コストを上回る——劣等な生産条件の資本は、平均利潤を下回る利潤しか得ることができないことになる。

このような生産技術や資本規模に起因する利潤率の差異は、投入費用と産出効果との間に確定性がある現象である。したがって、諸資本にとって、優等な生産条件と劣等な生産条件の差及びそれをもたらす原因は、明示的に捉えられるといてよい。そのため、劣等な生産条件の資本は、その生産条件を優等なものに切り替えて生産を拡大しようとするであろう。また、もともと優等な生産条件の資本は、超過利潤を得ている間にその条件の生産を拡張しようとするであろう。そこでその資本は、多少の価格の引き下げを行ってでも販売の促進を図ろうとすることになる。さらにその部門で、優等な生産条件を導入する資本が増えて、製品価格の低落が一般化すれば、劣等な生産条件の資本は優等条件の生産方法を採用せざるを得なくなるのである。

これらによって、その部門の生産量が増加すれば、社会的な生産編成において物量関係に変化が生じ、価格体系が変化することになる。当該部門の市場価格は低下し始めるが、その場合優等な生

産条件の資本における超過利潤は縮小する。また、劣等条件の資本では、もともと平均利潤以下であった利潤がますます減少することになり、平均利潤を得ていた資本も平均利潤以下の利潤しか得られなくなる。これらの資本では、生産方法を改善しなければ、平均利潤以下の利潤に甘んじ続けなければならないことになり、結局、生産条件の改善が強制されることになるわけである。

それに対し、さらに改善された生産条件を開発し導入すれば、新たな超過利潤を得ることができるので、生産条件の研究・開発が資本主義では絶えず試みられることになる。ただそれを実際に導入するには、従来用いていた固定設備の廃棄が多かれ少なかれ必要となるため、その導入には制約があるといえる。だが、個別資本としては超過利潤の獲得を優先して、あえて固定資本の廃棄という犠牲を払う場合もあるし、償却を加速させる場合もある。したがって、資本主義では一般に、既存の固定資本の廃棄や更新の時期が早まるという傾向が生まれるのである。

こうして、一部の資本が超過利潤を動機として導入した生産条件の改善は、同部門の他の資本にも広がり、その部門では一般的に費用価格が低下し利潤率が上昇する。そのため、部門内の資本蓄積の増進や他部門からの資本流入が生じる。その結果、市場価格は低落し、利潤は平均利潤に戻る。価格は新たな生産価格が形成され、それに適応する資本が追加供給を担うことになる。このような超過利潤の獲得を動機とした一連の動きは諸部門で見られ、そのため資本主義では一般に生産条件の改善と生産物価格の低落が進むことになる。それは労働力の再生産に必要な生活資料とそれを作るための生産手段の価格を低落させ、生活資料の質・量に変化がなければ、社会的に必要労働を縮小させ剰余労働を増進させることになる。また、生産方法の改善が一般的に進めば、資本構成の高度化が社会的に進み、労働人口の相対的形成が進むことになる。この点は、資本主義が労働力供給の制約を緩和する機構を、有していることを示すものといえよう。

さて、産業資本にとって生産要素の価格は、幅のある価格帯として存在する。そこでそれらを、同部門の他資本が購入するより例外的に安く購入できれば、費用価格の低減として超過利潤を得る

ことができる。そのため流通費用を投じて安く購入できる場所、時機、取引先等の情報収集を行うことになる。また、生産物の販売価格も幅のある価格帯として存在するため、例外的に高く販売できれば超過利潤を得ることができる。この場合も、流通費用を投じて高く販売できる場所、時機、取引先等の情報を収集し、より高い価格での販売を促すための商品開発や宣伝を行うことになる。これらの流通費用の投下とそれによる効果との間には確定的な関係はないので、偶然的に特定の資本に超過利潤が発生することがある。したがって、同様の流通活動の方法が部門内に広まるとはいえないが、どの資本も有利な売買を望む以上、その部門で最低限必要な流通費用の大きさとそれによる流通活動の内容は部門内で一般化することになる。

最後に、超過利潤の論理を現実に応用する簡単な例を、挙げておくことにしよう。

18世紀に始まる産業革命による機械の導入を基礎に、イギリスでは1820年代以降綿工業が発展し、綿製品の生産高の増大、生産性上昇、それによる綿製品価格の低落をもたらされた。それによって、その独占的な輸出国、世界の工場となった。このような事態をもたらしたのは、超過利潤の獲得を動機として進出した機械化という生産条件の改善であった。

ドイツでは1870年代の末から独占化が進み、カルテルやシンジケートが作られた。独占部門では、販売価格がつけ上げられ、中小企業などの非独占部門からの部品の購入はその価格が抑えられる傾向にあった。独占部門では独占利潤が生まれ、部門間で利潤率の差異が生じた。この独占利潤は、市場価格を操作することにより部門全体で獲得する、一種の超過利潤とみなすことができるであろう。

1920年代のアメリカで、その後に展開される大量生産方式が形成され始めた。ベルトコンベヤー・システムを中心とする技術革新や、テイラーの科学的管理法が導入され始めたのである。これらは生産物1単位あたりの生産コストを低下させ、この生産方法を導入した資本に超過利潤を得させるとともに、製品価格の一定程度の引き下げによって、販売を有利なものとしたのである。そのため、この生産方法は、第2次世界大戦後、

自動車などの耐久消費財を中心に世界的に普及することになった。

また、戦後のアメリカ型大量生産は、少品種大量生産として行われたものであるが、それは規模の経済に適合的なものであった。巨大な生産設備を持った資本が生産性を上昇させ、超過利潤を獲得したのである。その後1980年代以降になると、市場の成熟化により製品の差別化が求められるようになり、多品種少量生産が目指された。そのためには、生産システムの柔軟化が必要であり、日本ではトヨタ生産システムのカンバン方式やOJTによる職場での技能形成などが生み出された。そして、それらをいち早く導入した資本が、生産性を上昇させ超過利潤を獲得した。その後世界的には、IT関連の設備投資をした資本が同様に利潤量を増大させたが、この生産条件が世界的に広まるにつれ、導入していない資本では利潤量が減退し、導入を強制されることになったのである。

注

- 1) 山口重克『類型論の諸問題』御茶の水書房、2006年、85頁。
- 2) 同上。
- 3) 日高普『経済原論』有斐閣選書、1983年、177頁。
- 4) 同、177-178頁。
- 5) 宇野弘蔵はこの点に関し、次のように論じている。「市場価値は商品の需要に対する供給が、市場価格の騰貴するとき増加し、低落するとき減少するという価格の運動の中心をなすものとして、需要供給の均衡を基礎にして決定されるのであって、それはかかる変動の過程で供給の増加が如何なる生産条件の生産による商品によって行われるかにかかることになる。」「『経済原論』【全書版】岩波書店、1964年、159頁。
- 6) 宇野はこの点に関しても、次のように説いている。「不利なる条件の資本が、その生産を停止し、供給が減ずることにでもなれば、その不足は優良なる条件の資本がその生産増加によって補うということになるのでなければならない。中位的条件の資本による商品の個別的価値が市場価値を決定するという場合にも、劣等条件の資本がその生産を停止すれば、この中位的条件の資本がそれを補うというので、市場価値決定をなしうるわけである。」同『経済原論』、159-160頁。
- 7) 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会、1985年、35頁。
- 8) 同、125-126頁。